

借入金明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人みなと寮

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高	当期借入金	当期償還額	差引期末残高	元金償還補助金	利率%	支払利息		返済期限	用途	担保資産		
			①	②	③	④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)			当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額
	独立行政法人 福祉医療機構	築港在宅 拠点区分	9,320,000	0	2,330,000	6,990,000 (2,330,000)	0	2.0	186,400	0	平成31年	築港SS新築	建物	築港地域在宅 サービスステーション	132,162,252
	独立行政法人 福祉医療機構	千里寮拠点区分	62,100,000	0	10,350,000	51,750,000 (10,350,000)	0	1.6	993,600	0	平成33年	千里寮新築	建物	救護施設千里寮	896,106,750
	独立行政法人 福祉医療機構	りんくうみなと 拠点区分	214,700,000	0	21,470,000	193,230,000 (21,470,000)	0	1.6	3,435,200	0	平成38年	りんくうみなと 新築	建物	救護施設りんくうみなと	919,426,725
	計		286,120,000	0	34,150,000	251,970,000 (34,150,000)	0		4,615,200	0			土地	救護施設りんくうみなと	289,259,000
															2,236,954,727
長期 運営 資金 借入 金						()									
						()									
						()									
						()									
						()									
		計		0	0	0	0 (0)			0	0				
短期 運営 資金 借入 金						()									
						()									
						()									
						()									
						()									
		計		0	0	0	0 (0)			0	0				
合計			286,120,000	0	34,150,000	251,970,000 (34,150,000)			4,615,200	0					2,236,954,727

(注)役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書(法人全体)

(自)平成28年4月1日(至)平成29年3月31日

社会福祉法人みなと寮

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					社会福祉事業	公益事業
法人の役職員	経常	5件	190,000		190,000	
利用者本人		1件	23,100		23,100	
利用者の家族		6件	294,300		294,300	
取引業者		6件	205,000		205,000	
その他		59件	1,125,257		1,125,257	
区分小計		77件	1,837,657		1,837,657	0
法人の役職員	運営					
利用者本人						
利用者の家族						
取引業者						
その他						
区分小計		0件	0		0	0
法人の役職員	施設					
利用者本人						
利用者の家族						
取引業者						
その他						
区分小計		0件	0		0	0
法人の役職員	償還					
利用者本人						
利用者の家族						
取引業者						
その他						
区分小計		0件	0		0	0
法人の役職員	固定					
利用者本人						
利用者の家族						
取引業者						
その他						
区分小計		0件	0		0	0
合計		77件	1,837,657		1,837,657	0

- (注)1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自)平成28年4月1日

(至)平成29年3月31日

社会福祉法人みなと寮

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
						愛港園拠点区分	弘済院拠点区分	みなと在宅拠点区分	第2愛港園拠点区分	
社会福祉法人等による介護保険サービス利用者負担額軽減事業	介護事業	457,000	0	457,000	0	416,000			41,000	
区分合計			457,000	0	457,000	0	416,000	0	0	41,000
	生活保護事業	0	0	0	0					
区分合計			0	0	0	0	0	0	0	0
介護ロボット導入促進事業	施設整備	1,853,000	0	1,853,000	1,853,000	927,000	926,000			
日本財団福祉車両助成事業		2,100,000		2,100,000	2,100,000			2,100,000		
区分合計		3,953,000	0	3,953,000	3,953,000	927,000	926,000	2,100,000	0	
合計		4,410,000	0	4,410,000	3,953,000	1,343,000	926,000	2,100,000	41,000	

(注)1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人みなと寮

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社会福祉事業(千里寮拠点区分)	公益事業(港区南部拠点区分)	前期末支払資金残高	4,000,000	運用資金
社会福祉事業(法人本部拠点区分)	公益事業(高齢者住宅等調査拠点区分)	前期末支払資金残高	835,229	運用資金
社会福祉事業(愛港園拠点区分)	公益事業(港区南部拠点区分)	医療事業収入	7,000,000	運用資金

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
みなと寮拠点区分	法人本部拠点区分	前期末支払資金残高	20,000,000	運用資金
みなと寮拠点区分	法人本部拠点区分	施設整備等積立資産取崩収入	130,000,000	事業拡大用地購入資金
港晴寮拠点区分	法人本部拠点区分	前期末支払資金残高	10,000,000	運用資金
港晴寮拠点区分	第2港晴寮拠点区分	前期末支払資金残高	21,850,000	施設整備費
港晴寮拠点区分	第2港晴寮拠点区分	人件費積立資産取崩収入	35,150,000	施設整備費
港晴寮拠点区分	第2港晴寮拠点区分	施設整備等積立資産取崩収入	19,570,000	施設整備費
港晴寮拠点区分	第2港晴寮拠点区分	措置費収入	43,430,000	施設整備費
第2港晴寮拠点区分	第2港晴寮拠点区分	前期末支払資金残高	1,500,000	運用資金
千里寮拠点区分	法人本部拠点区分	前期末支払資金残高	30,000,000	運用資金
千里寮拠点区分	築港在宅拠点区分	前期末支払資金残高	6,000,000	運用資金
りんくうみなと拠点区分	法人本部拠点区分	施設整備等積立資産取崩収入	80,000,000	事業拡大用地購入資金
りんくうみなと拠点区分	法人本部拠点区分	前期末支払資金残高	10,000,000	運用資金
りんくうみなと拠点区分	築港在宅拠点区分	前期末支払資金残高	4,000,000	運用資金
りんくうみなと拠点区分	みなと在宅拠点区分	前期末支払資金残高	1,000,000	運用資金
弘済院拠点区分	第2愛港園拠点区分	前期末支払資金残高	300,000	運用資金
愛港園拠点区分	法人本部拠点区分	移行時特別積立資産取崩収入	45,000,000	事業拡大用地購入資金
第2愛港園拠点区分	法人本部拠点区分	移行時特別積立資産取崩収入	25,000,000	事業拡大用地購入資金

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

平成29年3月31日現在

社会福祉法人みなと寮

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計			
長期	社会福祉事業(法人本部拠点区分)	公益事業(港区南部拠点区分)	10,000,000	運用資金
	社会福祉事業(法人本部拠点区分)	公益事業(淀川区生活困窮者自立相談支援拠点区分)	8,000,000	運用資金
	社会福祉事業(法人本部拠点区分)	公益事業(港区生活困窮者自立相談支援拠点区分)	5,000,000	運用資金
	社会福祉事業(法人本部拠点区分)	公益事業(西区生活困窮者自立相談支援拠点区分)	5,000,000	運用資金
	小計		28,000,000	
	合計		28,000,000	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人本部拠点区分	愛港園拠点区分	10,000,000	運用資金
	小計		10,000,000	
長期				
	小計		0	
	合計		10,000,000	

基本金明細書

(自)平成28年4月1日(至)平成29年3月31日

社会福祉法人みなと寮

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		愛港園拠点区分	第2愛港園拠点区分	築港在宅拠点区分
前期末残高	269,734,186	168,505,661	93,091,525	8,137,000
第一号基本金	205,534,283	127,617,136	71,084,567	6,832,580
第二号基本金				
第三号基本金	64,199,903	40,888,525	22,006,958	1,304,420
第一号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第二号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第三号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
当期末残高	269,734,186	168,505,661	93,091,525	8,137,000
第一号基本金	205,534,283	127,617,136	71,084,567	6,832,580
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	64,199,903	40,888,525	22,006,958	1,304,420

(注)

- 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
- ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。
- 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書
(自)平成28年4月1日(至)平成29年3月31日

社会福祉法人みなと寮

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳							
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		みなと寮拠点区分	千里寮拠点区分	りんくうみなと拠点区分	弘済院拠点区分	愛港園拠点区分	第2愛港園拠点区分	みなと在宅拠点区分	築港在宅拠点区分
前期繰越額				2,586,138,114	364,256,597	754,390,046	789,583,139	0	256,287,476	317,470,860	0	104,149,996
当期積立額	車両購入補助金 大阪市介護ロボット 導入促進補助金	1,853,000	2,100,000	2,100,000					926,000	927,000		2,100,000
	過年度の国庫補助金特別 積立金修正			0							17,714,113	
	当期積立額合計	0	1,853,000	2,100,000	21,667,113	0	0	0	926,000	927,000	17,714,113	2,100,000
当期取崩額	サービス活動費用の控除 項目として計上する取崩 特別費用の控除項目 として計上する取崩額			96,688,843	18,028,610	21,102,216	15,206,630	15,432	20,560,931	17,300,668	9,800	4,464,556
	当期取崩額合計			96,688,843	18,028,610	21,102,216	15,206,630	15,432	20,560,931	17,300,668	9,800	4,464,556
当期末残高				2,511,116,384	346,227,987	733,287,830	774,376,509	910,568	236,653,545	317,884,305	2,090,200	99,685,440

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。(注解(注10)参照)